

イギリスにおける物価変動会計(1)

——平均法による売上原価修正の妥当性——

榊 原 英 夫

目 次

- I はじめに
- II カレントコスト会計における利益計算構造
- III 平均法による売上原価修正の計算方法
- IV 平均法による売上原価修正の妥当性
- V むすび

I はじめに

イギリスにおける物価変動会計は、幾多の曲折を経たの末、1980年3月会計基準委員会による基準会計実務書16号「カレントコスト会計」(Statement of Standard Accounting Practice No.16: Current Cost Accounting —以下においてSSAP16号と呼ぶ)の発行により、会計制度として確立したかのようにみえた。⁽¹⁾しかしながら、SSAP16号は、ほとんど遵守されていないことから、1985年6月にその強制的地位は、停止された。⁽²⁾この間、SSAP16号に関する様々な調査研究の結果、1984年7月にSSAP16号に代えるための公開草案ED35「物価変動の影響のための会計」が発行されたが、1985年3月にこの草案は撤回されている。⁽³⁾

その後、会計基準委員会は、1986年9月に「物価変動の影響のための会計：ハンドブック」の発行およびSSAP16号に関するガイダンス・ノートの撤回

に関するステートメントを発行した。同時に、5つの主要な会計団体の会長によるステートメントにおいて、会計基準委員会によるハンドブックの発行が支持され、1985年6月に強制的な地位を失なったSSAP16号を公式に撤回すべきであることが提案されている。また、このステートメントにおいて、会計基準委員会が物価変動の影響のための会計に関する問題を継続的に検討し、容認される会計基準を開発すべきことが合意されている。⁽⁴⁾要するに、会計基準委員会は、今後、この「ハンドブック」において示された様々な会計方法を基礎にして、物価変動の影響のためのより適切な会計基準の開発に取り組もうとしている。

SSAP16号が撤回された理由は、それにより要請されるカレントコスト会計が、余りにも厳格すぎて、インフレーションが鎮静化しているイギリスの現状のもとでは、その効果に比べてその計算に多くのコストがかかりすぎる点にあるように思われる。⁽⁵⁾したがって、今後、物価変動の影響のための会計基準として、より簡便な会計方法が認められることになるであろう。しかしながら、簡便な会計方法はあくまで便宜的な方法にすぎないので、その限界を十分に理解したうえで適用されねばならないと考えられる。SSAP16号のガイダンス・ノートにおいて示された平均法による売上原価修正の方法も、簡便な会計方法の1つであると考えられる。本論文では、イギリスにおけるカレントコスト会計のもとでの利益計算構造を概説したうえで、この平均法による売上原価修正の計算方法とその妥当性について論じる。

Ⅱ カレントコスト会計における利益計算構造

イギリスにおけるカレントコスト会計のもとでの利益は、2つの段階に区分されて計算される。第一段階では、カレントコスト営業利益が計算される。第二段階では、企業による資金調達の方法を考慮に入れた、株主に帰属しうるカレントコスト利益が計算される。以下において、カレントコスト営業利益および株主に帰属しうるカレントコスト利益の内容について概説する。⁽⁶⁾

(1) カレントコスト営業利益(Current cost operating profit)

カレントコスト営業利益は、株式資本（自己資本）により資金調達されようと、借入資本により資金調達されようと、既存の事業を継続し、その「営業能力」を維持するに必要な資金に対する価格変動の影響を控除した、期中における通常の事業活動から生じる剰余である。「営業能力」は、企業が当該期間において既存の諸資源によって提供できる財および用役の量であり、これらの諸資源は、会計上、カレントコストでの「正味営業資産」により表示される。^{m)}ここで「正味営業資産」は、固定資産、棚卸資産および貨幣運転資本として定義される。つまり、カレントコスト営業利益は、正味営業資産からなる営業能力を維持するに必要な資金に対する価格変動の影響に備えたうえで、計算される。具体的には、カレントコスト営業利益は、歴史的元価による営業利益（正味借入に関する利息を控除する前）に対して3つの主要な修正をすることにより、計算される。これらの修正は、①減価償却修正、②売上原価修正、③貨幣運転資本修正である。以下において、これらの3つの修正項目を簡単に説明する。

①減価償却修正 (Depreciation adjustment)

減価償却修正は、カレントコストに基づいて計算される減価償却費（会計期間中において消費された固定資産部分のカレントコスト）と歴史的元価に基づいて計算される減価償却費との差額である。

②売上原価修正(Cost of sales adjustment)

売上原価修正は、カレントコストに基づいて計算される売上原価（消費された棚卸資産のカレントコスト）と歴史的元価に基づいて計算される売上原価との差額である。

③貨幣運転資本修正(Monetary working capital adjustment)

貨幣運転資本修正は、一定の営業能力を維持するために必要な追加的「貨幣運転資本」の金額である。「貨幣運転資本」は、売上原価修正を受ける棚卸資産以外の通常の営業活動において利用されるすべての流動資産（たとえば、売掛金・受取手形など）から、資本金的性質をもつ取引から生じる負債以外の流動負

債（たとえば、買掛金・支払手形など）を控除したものである。⁽⁸⁾

棚卸資産を保有している企業において、貨幣運転資本修正は、売上原価修正を捕完し、それと一緒に、通常の営業活動のために企業において利用される運転資本の総額に対する価格変動の影響に備えるためのものである。たとえば、商品の売上が信用でなされる場合、企業は、その売上を現金で受取るまでの間における、その商品のインプット価格の上昇を賄わねばならない。つまり、企業はその間の価格上昇分を資金調達しなければならない。したがって、売掛金に関する貨幣運転資本修正の部分は、これに備えるために売上原価修正を拡大する。逆に、商品が信用で購入される場合、支払い日までの間における、その商品のインプット価格の上昇は、仕入先により賄われる。つまり、企業はこの範囲で資金調達する必要がない。したがって、買掛金に関する貨幣運転資本修正の部分は、売上原価修正に対する必要性を減らす。

(2) 株主に帰属しうるカレントコスト利益(Current cost profit attributable to shareholder)

正味営業資産のある部分が、借入により資金調達されている場合、株主に帰属しうるカレントコスト利益を算定するさいに、ギアリング修正が要求される。ギアリング修正は前述した3つの修正額にギアリング比率を掛けて計算される。⁽⁹⁾ギアリング比率は、カレントコスト貸借対照表からその年度の平均数値を用いて計算した正味営業資産に対する正味借入の比率である。正味借入は、次に示す①から②を控除して計算される。

- ①貨幣運転資本に含まれる負債以外の貨幣タームで固定されたすべての負債
- ②売上原価修正を受けるものおよび貨幣運転資本に含まれるもの以外のすべての流動資産の合計額

カレントコスト営業利益を算定するさいの3つの修正は、正味借入の存在を考慮することなく、すべての正味営業資産に対する価格変動の影響に備えるためになされる。つまり、前述した3つの修正は、正味営業資産がすべて自己資本により資金調達されていることを前提とした修正である。しかしながら、正味

営業資産の一部が借入により資金調達される場合、借入資本により資金調達した資産の部分については、その歴史的原価だけが収益に対してチャージされるとしても、借入資本は返済できるであろう。したがって、株主に帰属しうるカレントコスト利益を計算するためには、3つの修正額を正味営業資産のうち借入により資金調達されている割合だけ、利益に戻す必要がある。この手続きが、ギアリング修正である。

Ⅲ 平均法による売上原価修正の計算方法

売上原価修正は、厳密には、販売された商品のカレントコストを販売のつど確定し、このカレントコストによる売上原価と歴史的原価による売上原価との差額として計算すべきである。しかしながら、このことは、多くの場合不可能である。売上原価修正は、一般的には、平均法と呼ばれる簡便な方法で計算される。たとえば、期首棚卸高：600万ポンド、期末棚卸高：800万ポンド、期首の棚卸高に適合する指数：175.4、期末の棚卸高に適合する指数：197.9、期中の平均指数：190.7であると仮定した場合、平均法による売上原価修正は、次のような①、②、③の手続きにより計算される。⁹⁸⁾

① 歴史的原価による期末棚卸高から歴史的原価による期首棚卸高を控除する（つまり、歴史的原価による棚卸資産の総増加高を計算する）。

$$8,000,000 - 6,000,000 = 2,000,000 \text{ (ポンド)}$$

② 平均カレントコストによる期末棚卸高から平均カレントコストによる期首棚卸高を控除する（つまり、平均カレントコストによる棚卸資産の増加高を計算する）。

$$\frac{\text{歴史的原価による} \quad \text{歴史的原価による}}{\text{期 末 棚 卸 高} \quad \text{期 首 棚 卸 高}} \times \text{平均指数} - \frac{\text{期 末 棚 卸 高} \quad \text{期 首 棚 卸 高}}{\text{期 末 指数} \quad \text{期 首 指数}} \times \text{平均指数}$$

$$= \frac{8,000,000}{197.9} \times 190.7 - \frac{6,000,000}{175.4} \times 190.7$$

$$=1,185,570 \text{ (ポンド)}$$

この計算手続きにおける期首および期末の棚卸高は、同一の価格水準（期中平均指数：190.7）に基づいているので、1,185,570ポンドの増加高は、数量の増加による増加分である。

③ 売上原価修正を計算するために、①の結果（総増加高）から②の結果（数量の増加による増加分）を控除する。

$$2,000,000 - 1,185,570 = 814,430 \text{ (ポンド)}$$

要するに、平均法のもとでの、売上原価修正は、歴史的原価による棚卸資産の総増加高（2,000,000ポンド）から、数量の増加による増加分（1,185,570ポンド）を控除した、価格の上昇による増加分（814,430ポンド）を意味する。³⁰

上で示した平均法による売上原価修正の計算は、次のような1つの算式で表すことができる。

$$\left(\frac{\text{歴史的原価による 期 末 棚 卸 高}}{\text{期 首 棚 卸 高}} - \text{平均指数} \times \frac{\left(\frac{\text{歴史的原価による 期 末 棚 卸 高}}{\text{期 末 指数}} - \frac{\text{歴史的原価による 期 首 棚 卸 高}}{\text{期 首 指数}} \right) \right)$$

次に、この平均法による売上原価修正の計算方法を図を用いて説明する。³²

平均法による売上原価修正は、図1におけるように、期中における棚卸高全体の増加高を価格上昇による増加分と数量増加による増加分とに分離することにより、容易に説明できる。図1におけるP₁は期首単価であり、P₂は期末単価であり、P₃は期中平均単価である。また、Q₁は期首数量であり、Q₂は期末数量である。

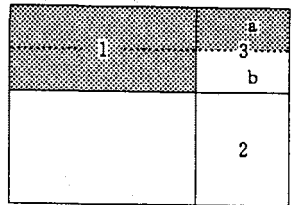
(価格)

図 1

期末単価 P_e

平均単価 P_a

期首単価 P_o



期首 期末 (数量)

$1 + 2 + 3 = \text{総変動}$

$1 + a = \text{価格変動による部分 (売上原価修正)}$

$2 + b = \text{数量変動による部分}$

図 1 における期首棚卸高 (期首数量 \times 期首単価) は、 $Q_o \times P_o$ であり、期末棚卸高は、 $Q_e \times P_e$ である。したがって、棚卸高全体における変化は、 $Q_e \times P_e - Q_o \times P_o$ である。それは、図 1 における 1, 2, 3 の部分から成る。つまり、棚卸高全体における変化は、①価格変動による部分 (1 の部分)、②数量変動による部分 (2 の部分)、③価格変動による部分と数量変動による部分との混合部分 (3 の部分) から成る。図 1 における 3 の部分は、価格変動による部分に含めることもできるし、数量変動による部分に加えることもできる。また、一部を価格変動による部分に一部を数量変動による部分に加えることもできる。平均法による売上原価修正は、3 の部分を平均単価を選択することにより分割し、a の部分を価格変動による部分とみなし、売上原価修正に加え、b の部分を数量変動による部分とみなしている。したがって、平均法による売上原価修正は、2 つの面 (1 と a) の合計として示される。これは次の算式で表される。

$$(P_e - P_o) Q_o + (P_e - P_a) \times (Q_e - Q_o)$$

この算式は次のように整理できる。

$$(Q_e \times P_e - Q_o \times P_o) - (Q_e \times P_a - Q_o \times P_a)$$

期末棚卸高は、 $Q_e \times P_e$ (期末数量 \times 期末単価) であり、期首棚卸高は、 $Q_o \times$

P。(期首数量×期首単価)である。したがって、売上原価修正は、期末棚卸高をC、期首棚卸高をOで示すと、次に示すような算式で表すことができる。

$$(C - O) - P_0 \left(\frac{C}{P_0} - \frac{O}{P_0} \right)$$

この算式は、平均指数の代わりに平均単価を用いている点を除けば、318頁で示した平均法の算式と同じである。

IV 平均法による売上原価修正の妥当性

ガイダンス・ノート ([1] —アペンディクス(iii) para.1) において、平均法による売上原価修正は、在庫量が期中を通じて一定であるか、あるいはそれが一定の率で上昇(下降)してきている場合、かなり正確に計算できると指摘されている。³³ また、ピター・クラートンとジョン・ブラーク ([6] P.74) も、平均法が合理的に適用できるための条件を次のように指摘している。

「不均衡をもたらす要因がない場合には、平均法が特定のカテゴリーの棚卸資産、あるいは企業の棚卸資産全体に適用され、売上原価修正が1つの単純な計算により算定できるので、かなりの計算経済性が達成できる。平均法は次のような場合、利用されるであろう。

- (a)在庫量が期中において一定である。または、
- (b)在庫量が期中において一定の率で増減する。
- (c)棚卸資産項目に対する価格変動を反映する適切な指数が発見できる、あるいは産出できる。」

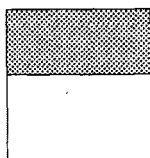
このように平均法の適用が妥当するのは、在庫量が期中において一定であるか、あるいは在庫量が期中において一定の率で増減する場合であると言われている。このことの真偽を確かめるために、いくつかのケースを設定し、厳密な方法(販売のつどカレントコストを確定し、それによる売上原価を計算し、それから歴史的な原価による売上原価を控除して売上原価修正を計算する方法)に

$$(112 \times 100 - 100 \times 100) - 106.5 \left(\frac{112 \times 100}{112} - \frac{100 \times 100}{100} \right) = 1,200$$

図で示せば、次のとおりである（網掛けの部分が売上原価修正を表す）。

（価格） 期末@112

期首@100



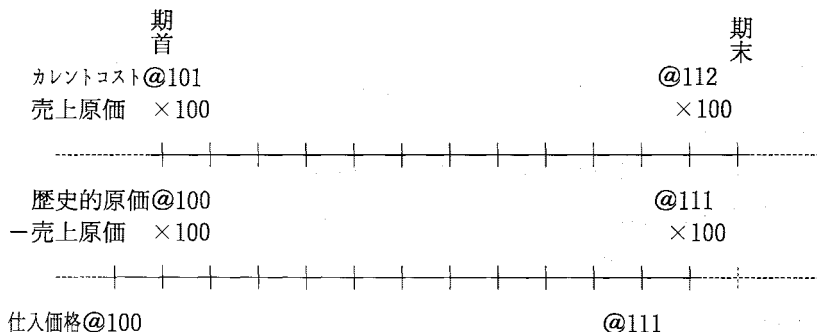
100個
期首・期末 （数量）

ケース 1 のように在庫量が一定の場合、平均法により計算される売上原価修正は、厳密な方法によるそれに等しい。

ケース 2：在庫量が一定の率で増加する場合

[条件]

1. 期首在庫量は100個であり，月初に100個の在庫をすべて販売し，ただちに101個を仕入れる。これを毎月繰り返す。したがって，在庫量は毎月1個ずつ増加し，期末には112個となる。
2. 期首在庫の取得原価は@100円であり，月初に1円ずつ上昇する。
3. 歴史的原価による売上原価は，先入先出法により計算する。



厳密な方法（販売のつどカレントコストを確定し、それによる売上原価を計算し、それから歴史的な原価による売上原価を控除して売上原価修正を計算する方法）による売上原価修正は、次のように1,255円と計算される（前頁下の図参照）。

（単位円）

$$\begin{aligned}
 & \text{カレントコスト} && \text{（価格} \times \text{数量）} \\
 & \text{売上原価} && (101+102+103+104+\cdots+110+111+112) \times 100 \\
 & \text{歴史的な原価} \\
 & \text{売上原価} && 100 \times 100 + (101+102+103+104+\cdots+110+111+112) \times 101 - (111 \times 11 + 112 \times 101) \\
 & \text{売上原価修正} && = 100 \times 100 - (101+102+103+104+\cdots+110+111+112) \times 101 + (111 \times 11 + 112 \times 101) \\
 & && = 1,255
 \end{aligned}$$

平均法による売上原価修正は、次のように1,255円と計算される。

$$(111 \times 11 + 112 \times 101) - 100 \times 100 - 106.5 \left(\frac{111 \times 11}{111} + \frac{112 \times 101}{112} - \frac{100 \times 100}{100} \right) = 1,255$$

ケース2のように在庫量が一定の率で増加する場合、平均法により計算される売上原価修正は、厳密な方法によるそれに等しい。

ケース3：在庫量が一定の率で増加する場合

〔条件〕

1. 期首の在庫量は100個であり、月初に在庫をすべて販売し、ただちに前月末の在庫量の1%増しを仕入れる。これを毎月繰り返す。したがって、期末の在庫量は、112個である。
2. 期首在庫の取得原価は@100円であり、月初に1円ずつ上昇する。
3. 歴史的な原価による売上原価は、先入先出法により計算する。

厳密な方法（販売のつどカレントコストを確定し、それによる売上原価を計算し、それから歴史的な原価による売上原価を控除して売上原価修正を計算する方法）による売上原価修正は、次のように1,266円と計算される。

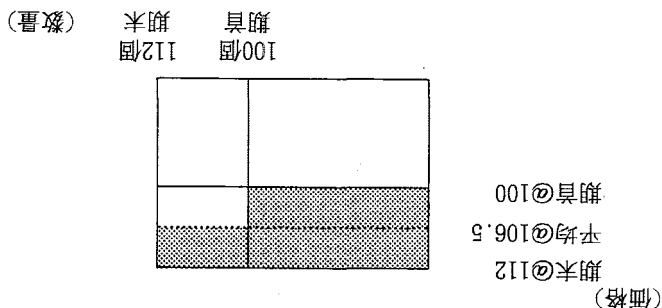
(単位円)
(価格×数量)

カレントコスト 101+102+103+104+105+106+107+108+109+110+111+112
 売上原価 ×100 101 102 103 104 105 106 107 108 109 110 111
 歴史的な原価 100+101+102+103+104+105+106+107+108+109+110+111+112-112
 売上原価 ×100 101 102 103 104 105 106 107 108 109 110 111 112 112
 売上原価修正=(112×112-100×100) - (101+102+103+104...+110+111+112)
 =1,266

平均法による売上原価修正は、次のように1,266円と計算される。

$$(112 \times 112 - 100 \times 100) - 106.5 \left(\frac{112}{100} - \frac{100}{100} \right) = 1,266$$

図で示せば、次のとおりである(網掛けの部分が売上原価修正を表す)。



ケース3のように在庫量が一定の率で増加する場合、平均法により計算される売上原価修正は、厳密な方法によるそれに等しい。

ケース4：在庫量が期末に近い時点で増加する場合

[条件]

1. 期首在庫量は100個であり、月初に在庫をすべて販売し、ただちに同じ数

量だけ仕入れる。ただし、最後の仕入数量は112個である。したがって、期末在庫量は、112個である。

2. 期首在庫の取得原価は100円であり、月初に1円ずつ上昇する。

3. 歴史的な原価による売上原価は、先入先出法により計算する。

厳密な方法（販売のつどカレントコストを確定し、それによる売上原価を計算し、それから歴史的な原価による売上原価を控除して売上原価修正を計算する方法）による売上原価修正は、次のように1,200円と計算される。

(単位円)

カレントコスト (価格×数量)

売上原価 $(101+102+103+\cdots+107+108+109+110+111+112)\times 100$

歴史的な原価

— 売上原価 $(100+101+102+103+\cdots+107+108+109+110+111)\times 100+112\times 112-112\times 112$

売上原価修正 $= 112\times 100-100\times 100$

$= 1,200$

このようにケース4の場合、厳密な方法による売上原価修正は1,200円と計算されるが、平均法による売上原価修正は、ケース3の場合と同じ1,266円と計算される。したがって、ケース4の場合、平均法による売上原価修正は不正確である。

ケース4の場合には、厳密な方法による売上原価修正は、次の算式により計算される売上原価修正に等しい（ただし、C：期末棚卸高、P_。：期末単価、Q_。：期末数量、O：期首棚卸高、P_。：期首単価、Q_。：期首数量）。

$$C = P_{。} \times Q_{。} \quad O = P_{。} \times Q_{。}$$

$$(C - O) - P_{。} \left(\frac{C}{P_{。}} - \frac{O}{P_{。}} \right) = P_{。} Q_{。} - P_{。} Q_{。}$$

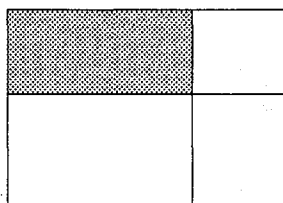
この算式によれば、売上原価修正は1,200円 $(= 112 \times 100 - 100 \times 100)$ と計算されるが、それは厳密な方法による売上原価修正に等しい。

図で示せば、次のとおりである（網掛けの部分が売上原価修正を表す）。

(価格)

期末@112

期首@100



100個 112個
期首 期末 (数量)

ケース5：在庫量が期首に近い時点で増加する場合

[条件]

1. 期首在庫量は100個であり、期首に在庫をすべて販売し、ただちに112個仕入れる。その後、月初に112個の在庫すべてを販売し、ただちに同じ数量を仕入れる。これを毎月繰り返す。したがって、期末在庫量は、112個である。
2. 期首在庫の取得原価は100円であり、月初に1円ずつ上昇する。
3. 歴史的原価による売上原価は、先入先出法により計算する。

厳密な方法（販売のつどカレントコストを確定し、それによる売上原価を計算し、それから歴史的原価による売上原価を控除して売上原価修正を計算する方法）による売上原価修正は、次のように1,332円と計算される。

(単位円)

カレントコスト

(価格×数量)

売上原価 $101 \times 100 + (102 + 103 + 104 + \dots + 108 + 109 + 110 + 111 + 112) \times 112$

歴史的原価

— 売上原価 $100 \times 100 + (101 + 102 + 103 + 104 + \dots + 108 + 109 + 110 + 111 + 112) \times 112 - 112 \times 112$

売上原価修正 $= 101 \times 100 - 100 \times 100 - 101 \times 112 + 112 \times 112$

$= 1,332$

このようにケース5の場合、厳密な方法による売上原価修正は1,332円と計算されるが、平均法による売上原価修正は、ケース3・4の場合と同じ1,266

円と計算される。したがって、ケース 5 の場合、平均法による売上原価修正は不正確である。

ケース 5 の場合には、厳密な方法による売上原価修正は、次の算式により計算される売上原価修正に近似する（ただし、 C ：期末棚卸高、 P_e ：期末単価、 Q_e ：期末数量、 O ：期首棚卸高、 P_o ：期首単価、 Q_o ：期首数量）。

$$C = P_e \times Q_e \quad O = P_o \times Q_o$$

$$(C - O) - P_o \left(\frac{C}{P_e} - \frac{O}{P_o} \right) = P_e Q_e - P_o Q_o$$

この算式によれば、売上原価修正は 1,344 円（ $= 112 \times 112 - 100 \times 112$ ）と計算されるが、それは厳密な方法による売上原価修正（1,332 円）に近似する。

図で示せば次のとおりである（網掛けの部分が売上原価修正を表す）。

（価格）

期末@112

期首@100

100個 112個
期首 期末 （数量）

V むすび

ケース 1 のように在庫量が期中において一定の場合、あるいはケース 2・3 のように在庫量が期中において一定の率で変動する場合には、厳密な方法による売上原価修正と平均法による売上原価修正は、等しくなることが明らかにされた。したがって、平均法による売上原価修正は、在庫量が期中において一定であるか、あるいは一定の率で変動する場合に、妥当であるといえる。このことは、厳密な方法による売上原価修正と平均法による売上原価修正が等しくなるための一般的な条件を次のように導き出すことによっても証明できる。⁶⁴

月別に売上・仕入数量を記録していると仮定する（ただし、各月の売上数

量： Q_{s_i} ，各月の仕入数量： Q_{p_i} ，各月仕入単価： P_i ，期首数量： Q_0 ，その平均仕入単価： P_0 ，期末数量： Q_n ，その平均仕入単価： P_n ，年間単純平均仕入単価： P_a ）

厳密な方法による売上原価修正は，次のような算式で表される。

$$\sum P_i Q_{s_i} - (P_0 Q_0 + \sum P_i Q_{p_i} - P_n Q_n)$$

この算式を整理すると次のようになる。

$$(P_n Q_n - P_0 Q_0) - (\sum P_i Q_{p_i} - \sum P_i Q_{s_i}) \quad \dots(1)$$

他方，平均法による売上原価修正は，次のような算式で表される。

$$(P_n Q_n - P_0 Q_0) - P_a \left(\frac{P_n Q_n}{P_0} - \frac{P_0 Q_0}{P_a} \right)$$

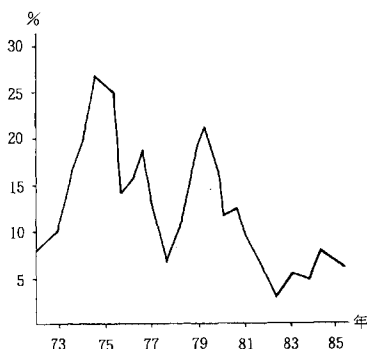
この算式を整理すると次のようになる。

$$(P_n Q_n - P_0 Q_0) - P_a (Q_n - Q_0) \quad \dots(2)$$

算式(1)と算式(2)とが等しくなるのは， $(\sum P_i Q_{p_i} - \sum P_i Q_{s_i})$ が $P_a (Q_n - Q_0)$ に等しい場合である。このためには，年間単純平均単価 P_a が購入数量で加重平均した平均単価に等しく，また，売上数量で加重平均した平均単価に等しい場合である。つまり，この場合， $\sum P_i Q_{p_i} = P_a \sum Q_{p_i}$ であり，また， $\sum P_i Q_{s_i} = P_a \sum Q_{s_i}$ である。したがって， $(\sum P_i Q_{p_i} - \sum P_i Q_{s_i}) = P_a (\sum Q_{p_i} - \sum Q_{s_i}) = P_a (Q_n - Q_0)$ である。要するに，厳密な方法による売上原価修正と平均法による売上原価修正が等しくなるための一般的な条件は，年間単純平均単価が，購入数量で加重平均した平均単価に等しく，また，売上数量で加重平均した平均単価に等しいとの条件である。これらの条件は，ケース 1 のように在庫量が期中において一定の場合，あるいはケース 2 のように在庫量が期中において一定の率で変動する場合には，明らかに満たされる。したがって，これらのケースにおける売上原価修正の妥当性は，一般的に証明されたことになる。

〔注〕

- (1) イギリスにおける物価変動会計の経緯については、文献〔10〕57—63頁）および〔11〕138-150頁）参照のこと。また、SSAP16号については、文献〔9〕131-142頁）および文献〔12〕259-286頁）参照のこと。
 なお、SSAP16号に関するガイダンス・ノート（文献〔1〕）が、1980年4月に発行された。
- (2) 手引書630〔5〕, p.158）参照のこと。
- (3) SSAP16号に関する調査研究については、文献〔2〕p.116）および〔3〕, 序para.1.2）参照のこと。
- (4) 5つの主要な会計団体とは、次の協会のことである。文献〔4〕, p.153）参照のこと。
 イングランド・ウェールズ勅許会計士協会(The Institute of Chartered Accountants in England and Wales), スコットランド勅許会計士協会(The Institute of Chartered Accountants of Scotland), アイルランド勅許会計士協会(The Institute of Chartered Accountants of Ireland), 原価および経営管理会計士協会(The Institute of Cost and Management Accountants), 金融および会計勅許協会(The Chartered Institute of public Finance and Accountancy)
 公認会計士協会(The Chartered Association of Certified Accountants)だけは、このステートメントの発行に反対している。この点について、文献〔7〕, p.7）参照のこと。
- (5) イギリスにおける最近のインフレーション率（1972年—1985年）は、次の表のとおりである。文献〔4〕, p.154）参照のこと。



- (6) SSAP16号〔8〕, paras.6-22,40-45)およびED35号〔3〕, paras.14-18,34-41)参照のこと。
- (7) ED35号〔3〕, paras.32)によれば、資産のカレントコストとは、その正味現在取替

原価(net current replacement cost)を意味する。ただし、正味現在取替原価以下に価値が下落している場合には、資産のカレントコストは、その回収可能価額(recoverable amount)を意味する。回収可能価額は、資産の正味実現可能価値とその将来の利用から回収できる金額のうちより大きい方を意味する。

- (8) SSAP16号〔8〕, para.13)によれば、「現金または当座借越といった要素を貨幣運転資本に含めることが、カレントコスト営業利益に重要な影響を与える場合、そうすることが必要である。」と規定されている。しかしながら、営業活動の要請を超える貨幣資産については、貨幣運転資本修正から除去される。SSAP16号〔8〕, para.22)は、この点について次のように規定している。「企業が運転資本に必要な貨幣性流動資産を超えてそれを保有している場合、かかる資産は、本基準の目的にとって正味営業資産の一部ではない。したがって、それらの資産から生じるいかなる利益も、カレントコスト営業利益より下位の区分において処理すべきである。これらの資産は、ギアリング修正を計算するさいに、最初に、借入と相殺されるべきである。」
- (9) このギアリング修正は、SSAP16号〔8〕, paras.16-17,50)において規定されたものである。ED35号〔3〕, paras.18-20)は、次の3つのタイプのギアリング修正の計算方法を認めている。第一のタイプのギアリング修正は、SSAP16号により規定されているギアリング修正である。第二のタイプのギアリング修正は、他の3つのカレントコスト修正および当該年度に生じる未実現再評価剰余金にギアリング比率を掛けて計算される。第三のタイプのギアリング修正は、一般物価の上昇率を期中における平均正味借入（または、貨幣運転資本に含まれるもの以外の正味貨幣資産）に適用して、計算される。この第三のタイプのギアリング修正の計算方法は、簡便な方法であると考えられる。
- (10) この計算例は、ガイダンス・ノート〔1〕—アペンディクス(vii) セクションB)に基づいている。
- (11) ピター・クラートンとジョン・ブラーク〔6〕, p.78)は、平均法の妥当性を次のような2つの方法で理論的に説明している。
- 「第一の妥当性は、同じチームで表現された費用と収益とを対応させたうえで利益を算定すべきであるとの目的の観点から、説明される。歴史的な原価会計は、この目的を達成していない。売上原価修正は、この目的がどの程度達成されていないかの尺度である。収益は、不均衡をもたらす要因がない場合には、すでに当該期間中の平均価格水準によって表されている。この収益との対応を達成するためには、売上原価もこの平均価格水準によって表さねばならない。これが平均法が達成しようとしているものである。

	歴史的原価会計	カレントコスト会計
期首棚卸高	歴史的原価（過年度）	期中平均原価
購入	期中平均原価	期中平均原価
期末棚卸高	歴史的原価（当期）	期中平均原価
売上原価	差引数値	期中平均原価

期中の平均価格水準によって、売上原価の3つの要素すべてを再表示することにより、平均法は、期中の平均価格水準によって、売上原価をうまく再表示できる。

第二の妥当性は、期中における在庫の総歴史的原価の増減を計算し、これを2つの構成要素、つまり数量変動に起因する要素と価格変動に起因する要素とに分離する観点から、説明される。これはガイダンス・ノートにおいて示されているものである。総変動額を構成している価格変動要素は除去されねばならない。これが、売上原価修正がなそうとしていることである。

$$\begin{array}{rcl}
 \text{期末棚卸高（歴史的原価）} - \text{期首棚卸高（歴史的原価）} & = & \text{総増加} \\
 \text{期末棚卸高（平均原価）} - \text{期首棚卸高（平均原価）} & = & \text{数量増加} \\
 \text{差額} & & \text{価格増加}
 \end{array}$$

(12) この図による平均法の説明は、文献〔13〕pp.147-148）に基づいている。

(13) ガイダンス・ノート（〔1〕アベンディクス（iii）paras.3-4）は、在庫量が一定でない、または、一定の率で変動してこない場合について、次のように述べている。「平均法は、在庫量が一定でない場合、あるいは一定の率で変動してこない場合にも、利用されるであろう。その場合、売上原価修正は、実行可能なかぎり頻繁に（たとえば、毎月）計算されるべきである。というのは、そうすることにより、これらの状況において生じる不正確性が、最少化されるからである。もっとも、関連する貨幣運転資本修正も、同じ間隔ごとに計算されるべきである。

しかしながら、在庫量が変動する場合、このことからの影響は、関連する正味貨幣運転資本における同じような、しかし逆の変動により、一般に相殺されるであろう。したがって、全会計期間にわたり、在庫量およびそれと関連する貨幣運転資本とを結合した総量は、一定のままであるか、あるいは一定の率で変動するかであろう。そのような状況においては、売上原価修正および貨幣運転資本修正の両方に同じ方法（たとえば、平均法）および同じ指数または価格を利用することを条件に、公表財務諸表目的のために、情報を公開する間隔はど頻繁にそれらを計算する必要はない。このように計算すれば、両方の修正は、別々に不正確性を含むであろうので、これらの不正確性は互いに打ち消し合う傾向がある。」

(14) ここでの証明は、文献〔12〕265-266頁)を参考になっている。

〔参考文献〕

- [1] Accounting Standards Committee, Guidance Notes on SSAP16 Current Cost Accounting, 1980.
- [2] —, Statement by the Accounting Standards Committee on SSAP 16 'Current Cost Accounting' Accountancy (June 1983), pp.116-118.
- [3] —, Accounting for the effects of changing prices, Exposure Draft No.35, 1984.
- [4] —, Accounting for the effects of changing prices, Accountancy (November 1986), pp.153-158.
- [5] —, Statement by the Accounting Standards Committee on the publication of 'Accounting for the effects of changing prices: a Handbook' and on the withdrawal of the guidance notes SSAP16. TR.630, Accountancy (November 1986), p.158.
- [6] Clayton, Peter and Blarke, John, Inflation Accounting (Longman Group Limited, 1984).
- [7] Consultative Committee of Accountancy Bodies, "Bad associations still cling to SSAP16," Accountancy (September 1986), p.7.
- [8] Institute of Chartered Accountants in England and Wales, Current Cost Accounting, Statement of Standards Accounting Practice No.16, 1980.
- [9] 加古宣士著 『物価変動会計論』中央経済社, 昭和56年。
- [10] 松本 稜(稿)「第3章 イギリス」, 森川八洲男(編著)『比較会計制度論』同文館, 昭和60年, 54-80頁。
- [11] 森田哲彌(稿)「個別価格変動会計論(その二)」, 黒沢清(主編)『体系近代会計学Ⅶ(インフレーション会計)』中央経済社, 昭和57年, 135-174頁
- [12] 白鳥庄之助(稿)「ヨーロッパにおけるインフレーション会計実践(イギリス)」黒沢清(主編)『体系近代会計学Ⅶ(インフレーション会計)』中央経済社, 昭和57年, 257-286頁。
- [13] Steele, Tony, "CCA: The case for a 1-line adjustment," Accountancy (February 1985), pp.146-149.